



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社  
コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前山 達史

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田中 靖久

TEL 06-4795-5000

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,554	19.6	860		954		955	
2022年12月期	4,644	7.4	1,044		1,082		370	

(注) 包括利益 2023年12月期 698百万円 ( %) 2022年12月期 227百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	29.47		11.7	8.3	15.5
2022年12月期	12.49		4.7	9.7	22.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 135百万円 2022年12月期 348百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,959	9,284	69.1	253.05
2022年12月期	11,114	8,386	72.2	270.34

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,265百万円 2022年12月期 8,019百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,286	846	1,630	494
2022年12月期	1,445	8	13	982

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	11.0	380		390		130		4.01
通期	6,300	13.4	290		280		60		1.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	33,000,000 株	2022年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	334,835 株	2022年12月期	334,385 株
期中平均株式数	2023年12月期	32,434,613 株	2022年12月期	29,665,624 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	206	8.5	283		357		359	
2022年12月期	190	28.3	239		141		221	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	11.08	
2022年12月期	7.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,662	10,133	80.0	310.23
2022年12月期	12,112	9,593	79.2	323.38

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,133百万円 2022年12月期 9,593百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110	8.1	270		20		0.62
通期	260	26.1	350		110		3.39

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2 -
(1) 当期の経営成績の概況	2 -
(2) 当期の財政状態の概況	4 -
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5 -
3. 連結財務諸表及び主な注記	6 -
(1) 連結貸借対照表	6 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	10 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14 -
(継続企業の前提に関する注記)	14 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14 -
(会計方針の変更)	14 -
(セグメント情報等)	14 -
(1株当たり情報)	19 -
(重要な後発事象)	20 -
4. その他	21 -

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による活動制限の解除により、経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要についても回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ問題の長期化、中東情勢の深刻化、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、好調な集合住宅需要にも支えられ、販売体制の強化及び指定力の向上、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めた結果、前年下半期より販売を強化してきた外装タイル、床タイルを中心に順調な回復傾向にあり、当連結会計年度においては、売上高は前連結会計年度を上回る等、順調に成果として表れております。しかしながら、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、引き続き建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少が予想され、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、欧米の金利上昇と不動産マーケットの停滞により、欧米の投資家の多くが慎重な投資姿勢を崩しませんでした。一方で、アジア系の投資家は金利上昇の影響をさほど受けておらず、逆に円安メリットを享受できることから、日本への投資を積極化させております。このような環境下、当連結会計年度におきましても受託資産の拡大に努め、海外の既存投資家より新規及び複数の追加のアセットマネジメント業務を受託、投資アドバイザー業務においては、複数の大型案件の賃貸マンションのアドバイザー業務及び媒介業務を受託いたしました。

今後の事業方針として、技術力の優れたベンチャーキャピタルへの投資を行うなど、新たな取組みを進めて参りました。

当社グループといたしましては、2023年1月31日付で当社において、淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。また、2023年5月23日付で連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、今後の研究開発投資、設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資及び2023年6月1日付、10月6日付で連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社において、今後の業務拡大に伴う設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資をそれぞれ完了いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は55億5千4百万円（前年同期46億4千4百万円）、営業損失8億6千万円（前年同期10億4千4百万円）、経常損失9億5千4百万円（前年同期10億8千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失9億5千5百万円（前年同期3億7千万円）となりました。

#### ② 今後の見通し

2024年の日本経済は、当連結会計年度を上回るペースでの回復が予想されています。しかしながら、米国等における物価の急上昇、また、物価上昇を抑制するために今後実施されることが予想される金利の引き上げは、経済にマイナスの影響を与える要因として懸念されています。

建設業界においては、新設住宅着工は引き続き持ち直し傾向と予測されますが、燃料・原材料等の高騰、資材の不足、建設業界全般の職人不足等に加え、物流業界の2024年問題等のリスク要因から、タイル事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあると思われれます。

このような環境下、タイル事業としましては、インバウンド需要の回復により宿泊施設や商業施設等の新設計画はあるものの、好況であった住宅関連は、特に集合住宅の飽和状態により、新規着工は減少するものと予想され、タイル業界の市況としては予断を許さない状況が続くものと思われれます。一方、原材料・燃料・運賃等の高騰は続き、製造原価や調達コストはさらに上昇するものと予測されます。

また、販売面におきましては、価格体系のさらなる見直しを行いつつ、引き続き指定力向上と高付加価値商品の拡販に取り組み、さらに、環境に配慮した商品開発やSDGsに向けた取り組みを進めると同時に、WEB・SNSを活用した施策も推進し、ブランドイメージの向上や当社製品の認知活動を推し進めながら国内外への販売機会を増やして参ります。

営業部門の指定力向上に向けた組織改革、高利益商品への主力販売品転換、さらに販売価格・運賃の見直しなどを実施し、収益効率の向上を図って参ります。そのために攻略ターゲットを、マンション物件中心から商業施設や官公庁などの非住宅分野へ拡大して参ります。売上・シェア・利益を上げていくためには指定拡大が必須でありますので、一層の指定力向上に取り組んで参ります。また、一方では、今までにない発想に基づいた素材イノベーションによる新素材の研究、開発を推し進め、早期の商品化を目指して参ります。

次期のタイル事業につきましては、売上高49億円、営業損失6億3千万円を見込んでおります。

不動産事業としましては、一部の海外投資家が不動産投資に対して慎重なスタンスに変わりはなく、物件の選別意識が強くなるものの、相対的に高いイールドスプレッドを確保できる日本の不動産には国内外の投資資金が集まると予想され、良質な不動産の取得競争は当面継続すると考えられます。中長期的な観点から運用資産残高の着実な積み上げと安定的な収益の確保を目指し、併せてアドバイザー手数料を獲得することにより、収益の拡大を図って参ります。また、新規事業として不動産DX事業、収益不動産やエクイティ等への戦略投資事業については、今後の成長に大きく寄与するものであることから、一刻も早い事業化を目指して参ります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、商業・地域サービス地区と住宅地区で計画しておりますが、住宅地区に該当する土地については譲渡し、2024年12月期において固定資産売却益2億5千万円の特利益の計上を見込んでおります。なお、商業・地域サービス地区に該当する土地につきましては、賃貸の予定であります。

次期の不動産事業につきましては、売上高11億円、営業利益4億円を見込んでおります。

連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社におきましては、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャーキャピタルの発掘と育成、特にその資金面でのサポートを目的とした新規事業であるワールドワイド・イノベーションファンド事業に取り組んでおり、当該事業については、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社との協業で推し進めて参ります。

また、本日付で開示いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特定の株主からの自己株式取得のお知らせ」の記載のとおり、2024年12月期第1四半期連結会計期間において関係会社株式売却益300百万円を特別利益に計上する予定であり、2024年12月期通期連結業績予想に見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高63億円、営業損失2億9千万円、経常損失2億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6千万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、有形固定資産が6億5千7百万円及び投資有価証券が2億4千9百万円増加しましたが、現金及び預金が4億8千8百万円減少したこと等の結果、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円の増加となりました。

負債につきましては、短期借入金が4千4百万円、未払法人税等が2千8百万円及び繰延税金負債が1千5百万円増加しましたが、未払金2億2千4百万円減少したこと等により、5千3百万円の減少となりました。

純資産は、非支配株主持分が6億5千2百万円、資本金が4億5千万円、資本剰余金が4億4千4百万円及び為替換算調整勘定が2億7千4百万円増加しましたが、利益剰余金が9億5千5百万円減少したこと等の結果、8億9千8百万円の増加となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純損失9億4千7百万円に株式の発行による収入9億円、非支配株主からの払込による収入7億円等が加算されるものの、有形固定資産取得による支出8億3百万円、投資有価証券の取得による支出5千9百万円、法人税等の支払額5千2百万円等が減算されたことにより、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円減少し、4億9千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は12億8千6百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失9億4千7百万円に減価償却費1億8千1百万円、持分法による投資損失1億3千5百万円等が加算されるものの、法人税等の支払額5千2百万円、棚卸資産の増加額4千6百万円が減算されたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億4千6百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5千9百万円等が加算されるものの、有形固定資産の取得による支出8億3百万円、投資有価証券の取得による支出5千9百万円の減算があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財政活動による資金の増加は、16億3千万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出1千1百万円、非支配株主への配当期の支払額2百万円が減算されるものの、株式の発行による収入9億円、非支配株主からの払込みによる収入7億円、短期借入金の増加額4千4百万円があったこと等によるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	39.8	70.2	72.2	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	68.0	63.2	59.0	251.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	587.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 2020年12月期、2022年12月期及び2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは8億6千万円の営業損失及び12億8千6百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度計上の営業損失8億6千万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

また、前第3四半期連結会計期間に長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立、前第4四半期連結会計期間に株式会社日本高分子材料研究所の全株式を取得し連結子会社化いたしました。ダントーグループの更なる相乗効果を図り、引き続きダントーブランドの再構築を推し進めて参ります。

さらに、当第1四半期連結会計期間に当社は淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。また、当第2四半期連結会計期間に連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、今後の研究開発投資、設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社において、今後の業務拡大に伴う設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資をそれぞれ完了いたしました。

なお、資金面に関しては、本第三者割当による調達資金に加え、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	982	494
受取手形、売掛金及び契約資産	1,037	1,030
商品及び製品	1,582	1,656
仕掛品	82	72
原材料及び貯蔵品	73	56
短期貸付金	—	24
未収入金	85	40
その他	74	539
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,917	3,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,685	2,562
減価償却累計額	△2,165	△2,126
建物及び構築物(純額)	520	435
機械装置及び運搬具	3,869	3,929
減価償却累計額	△3,619	△3,670
機械装置及び運搬具(純額)	249	258
工具、器具及び備品	395	399
減価償却累計額	△338	△351
工具、器具及び備品(純額)	56	47
土地	289	289
リース資産	59	59
減価償却累計額	△28	△40
リース資産(純額)	30	19
建設仮勘定	781	1,533
有形固定資産合計	1,927	2,585
無形固定資産		
のれん	154	118
ソフトウェア	84	70
その他	16	16
無形固定資産合計	255	205
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814	5,063
繰延税金資産	14	13
その他	228	221
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	5,014	5,254
固定資産合計	7,196	8,045
資産合計	11,114	11,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536	505
短期借入金	250	294
リース債務	11	10
未払金	523	298
未払法人税等	33	61
その他	69	245
流動負債合計	1,423	1,416
固定負債		
リース債務	20	10
繰延税金負債	18	34
退職給付に係る負債	441	411
長期預り保証金	805	783
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,304	1,257
負債合計	2,727	2,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	2,085
資本剰余金	1	445
利益剰余金	5,613	4,657
自己株式	△104	△104
株主資本合計	7,146	7,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	71
為替換算調整勘定	835	1,110
その他の包括利益累計額合計	873	1,181
非支配株主持分	366	1,019
純資産合計	8,386	9,284
負債純資産合計	11,114	11,959

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,644	5,554
売上原価	3,507	4,002
売上総利益	1,137	1,551
販売費及び一般管理費	2,181	2,412
営業損失(△)	△1,044	△860
営業外収益		
受取利息	40	43
仕入割引	15	14
為替差益	279	14
デリバティブ利益	2	—
貸倒引当金戻入額	0	—
雇用調整助成金	5	—
その他	3	10
営業外収益合計	346	82
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	4	4
固定資産除却損等	0	3
持分法による投資損失	348	135
租税公課	22	14
減価償却費	0	0
新株発行費	—	11
その他	2	0
営業外費用合計	384	176
経常損失(△)	△1,082	△954
特別利益		
固定資産売却益	739	6
建物解体費用引当金戻入額	19	—
特別利益合計	758	6
特別損失		
持分変動損失	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純損失(△)	△325	△947
法人税、住民税及び事業税	31	60
法人税等調整額	2	△1
法人税等合計	34	59
当期純損失(△)	△360	△1,007
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	10	△51
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△370	△955

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△360	△1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	34
為替換算調整勘定	518	274
その他の包括利益合計	587	309
包括利益	227	△698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	△648
非支配株主に係る包括利益	10	△50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	5,983	△104	7,516
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△370		△370
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△370	△0	△370
当期末残高	1,635	1	5,613	△104	7,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31	317	286	359	8,162
当期変動額					
新株の発行			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△370
自己株式の取得			—		△0
連結子会社の増資による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	518	587	7	594
当期変動額合計	69	518	587	7	224
当期末残高	38	835	873	366	8,386

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	5,613	△104	7,146
当期変動額					
新株の発行	450	450			900
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△955		△955
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450	444	△955	△0	△61
当期末残高	2,085	445	4,657	△104	7,084

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	835	873	366	8,386
当期変動額					
新株の発行			—	700	1,600
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△955
自己株式の取得			—		△0
連結子会社の増資による持分の増減			—		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	274	307	△47	259
当期変動額合計	32	274	307	652	898
当期末残高	71	1,110	1,181	1,019	9,284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△325	△947
減価償却費	179	181
固定資産売却益	△739	△6
固定資産除却損	0	0
のれん償却額	49	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△29
受取利息及び受取配当金	△40	△43
支払利息	5	5
為替差損益(△は益)	△277	△14
デリバティブ損益(△は益)	△2	—
雇用調整助成金	△5	—
持分法による投資損益(△は益)	348	135
持分変動損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21	6
棚卸資産の増減額(△は増加)	△240	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	25
前受金の増減額(△は減少)	14	△24
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△481	—
預り保証金の増減額(△は減少)	△61	△22
その他	151	△500
小計	△1,484	△1,274
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△26	△52
法人税等の還付額	23	1
雇用調整助成金の受取額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△1,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540	△803
有形固定資産の売却による収入	751	59
無形固定資産の取得による支出	—	△19
投資有価証券の取得による支出	△39	△59
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△150	△24
デリバティブ取引による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	44
リース債務の返済による支出	△11	△11
株式の発行による収入	—	900
非支配株主からの払込みによる収入	—	700
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171	△488
現金及び現金同等物の期首残高	2,153	982
現金及び現金同等物の期末残高	982	494

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社が設立したタッチストーン・キャピタル・パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は9社となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」及び「住宅金融事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用 陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
商製品売上	4,386	—	—	4,386	—	4,386
工事契約売上	30	—	—	30	—	30
アセットマネジメント売上	—	144	—	144	—	144
投資アドバイザー売上	—	35	—	35	—	35
不動産賃貸収入	—	47	—	47	—	47
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	4,417	227	—	4,644	—	4,644
外部顧客に対する売上高	4,417	227	—	4,644	—	4,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	143	—	143	△143	—
計	4,417	371	—	4,788	△143	4,644
セグメント損失(△)	△780	△257	△2	△1,040	△3	△1,044
セグメント資産	6,237	3,693	1,183	11,114	—	11,114
その他の項目						
減価償却費	142	36	—	179	—	179
持分法投資額	—	—	1,175	1,175	—	1,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603	1	—	605	—	605

(注) セグメント損失(△)の調整額△3百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用 陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
売上高						
商製品売上	4,633	—	—	4,633	—	4,633
工事契約売上	37	—	—	37	—	37
アセットマネジメント売上	—	196	—	196	—	196
投資アドバイザー売上	—	658	—	658	—	658
その他	3	—	—	3	—	3
顧客との契約から生じる収益	4,674	855	—	5,529	—	5,529
その他の収益(注)2	—	24	—	24	—	24
外部顧客に対する売上高	4,674	879	—	5,554	—	5,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	107	—	107	△107	—
計	4,674	987	—	5,662	△107	5,554
セグメント利益又は損失(△)	△1,005	149	△2	△858	△2	△860
セグメント資産	6,590	4,251	1,117	11,959	—	11,959
その他の項目						
減価償却費	148	33	—	181	—	181
持分法投資額	—	—	1,109	1,109	—	1,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	15	—	873	—	873

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

2 その他の利益の主なもの、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	10	35	2	49
当期末残高	151	—	2	154

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	33	—	2	35
当期末残高	118	—	—	118

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
1株当たり純資産額 270円34銭 1株当たり当期純損失 12円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 253円05銭 1株当たり当期純損失 29円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,386	9,284
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,386	9,284
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	366	1,019
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	334,385	334,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,665,615	32,665,165

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△370	△955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△370	△955
普通株式の期中平均株式数(株)	29,665,624	32,434,613

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますDanto Investment Management, Inc. の全株式(所有割合100.0%)を譲渡することを決議いたしました。本譲渡に伴い、Danto Investment Management, Inc. 及び同社が所有する持分法適用関連会社SRE Technologies Inc. (所有割合20.6%)は、当社の連結の範囲から除外されることとなります。

なお、譲渡先であります当社株主TAT Capital Fund LLCとの株式譲渡契約により、本譲渡の決済はTAT Capital Fund LLCが保有する当社株式での決済で合意に至り、特定の株主からの自己株式取得に該当し会社法第156条第1項、同160条第1項及び同161条の規定に基づき、2024年3月28日開催予定の第196回定時株主総会における特別決議の承認可決を条件としております。

## 1 自己株式の取得を行う理由

Danto Investment Management, Inc. は、当社グループにおいて米国での住宅金融事業を営んでおりますが、住宅価格の上昇及び高金利水準の環境で推移しており、今後の改善に相当の時間を要すると判断し、グループ経営の効率化を図る中、TAT Capital Fund LLCへの株式譲渡を決議することといたしました。

## 2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合4.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,118百万円(上限)
- (4) 取得期間 2024年3月28日から2024年4月27日まで
- (5) 取得方法 特定の株主よりの取得

## 4. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 田中 靖久 (現 総務部長)

退任予定取締役

取締役 吉田 薫

退任予定監査役

監査役 田中 貴俊

(注) 2024年3月28日開催予定の当社第196回定時株主総会及び終了後の取締役会において正式決定される  
予定であります。